

「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」改訂のポイント

●意義及び効果の追加

- これまでのカーボン・オフセットの取組状況を踏まえ、カーボン・オフセットの意義及び効果に「地域における投資促進・雇用確保等による地域活性化への貢献」を追加

●分類の簡素化

- カーボン・オフセットをわかりやすくするため、カーボン・オフセットの類型を削除
- 主なカーボン・オフセットの取組(オフセット製品・サービス、会議・イベントのオフセット、自己活動オフセット、クレジット付製品・サービス、寄付型オフセット)を例示
- カーボン・オフセットに用いるクレジットの種類を「市場流通型クレジット」と「非市場流通型クレジット」に大別

●取組に関与した旨を主張する際の考え方を整理

- 二重登録(クレジットを創出するプロジェクトが二重に登録されないこと)、二重発行(クレジットが二重に発行されないこと)、二重使用(同一のクレジットが複数のカーボン・オフセットの取組に使用されないこと)を防止すること(登録簿が整備されているクレジット(J-クレジット、京都メカニズムクレジット等)を活用すること等)を明記
- 一方、カーボン・オフセットの取組に関与した旨を主張することは、環境価値の二重主張には当たらず、むしろカーボン・オフセットの認識拡大に資する行動として奨励されることを明記

推奨される主張の例:「オフセット製品を売りました / 買いました」、「オフセットされたイベントに参加しました」、「カーボン・オフセットを行っている企業を応援しています」

●取組内容に係る確認手続の簡素化

- 社会全体で容易にカーボン・オフセットに取り組むことが可能となるよう、カーボン・オフセットの取組内容について、第三者等による確認は、取組の規模や内容によって選択することに変更(カーボン・ニュートラルについては引き続き第三者機関による検証が必要)

「我が国におけるカーボン・オフセットの推進に向けた展望」の概要

カーボン・オフセットを推進する上での課題

- オフセットの取組が評価される仕組みの構築
- カーボン・オフセットの認知度・理解度の向上
- オフセット製品・サービスの更なる普及
- オフセットの取組の継続性の確保
- 政府や自治体の率先垂範
- 信頼性のあるカーボン・オフセットの推進体制の充実化
- 市民のカーボン・オフセットに関する正しい理解の普及

(1) オフセット製品・サービスの流通拡大

オフセット製品・サービスの消費量の増加により、事業者による商品開発や供給量を増加させ、流通拡大の好循環を構築

- 簡潔でわかりやすく、的確なクレジット情報の消費者への伝達
- 個人での省エネ・再エネ活動に加えて、各主体が連携して取り組むカーボン・オフセットも含めたキャンペーンの展開
- 若年層に対するカーボン・オフセットの教育の場の拡大
- 金融機関等によるカーボン・オフセットの取組の評価の促進
- カーボン・オフセット認証に係る手続の簡素化
- ガイドライン類をわかりやすくするための統合、Webでの相互参照
- 政府・自治体によるカーボン・オフセット製品の利用促進、取り組む事業者を評価する仕組みの構築

(3) 普及促進母体の活性化

- これまで実施してきた普及啓発活動の継続と拡大
 - < J-COF、JCAP >
カーボン・オフセットの取組情報について消費者や金融機関に幅広く情報提供し、投資家の意識を喚起
 - < CO-Net >
事業者に向けた情報提供、カーボン・オフセット大賞等、カーボン・オフセットの普及の土台となる活動を期待

(2) 地域におけるクレジット創出やオフセットの推進体制の強化

地域への資金還流・雇用創出等を通じた地域の活性化、オフセット実施による地球温暖化対策の推進及び地域の環境保全を同時に達成

- 特定地域協議会を地域におけるカーボン・オフセットの担い手として、相談窓口・マッチング、取組事例の収集、優良事例集の作成、イベント等を通じた普及啓発、カーボン・オフセット認証支援を実施
- 特定地域協議会間及び政府等との情報共有、最新の政策の方向性のフィードバック
- ケーススタディ等を通じたマッチング専門家の育成
- 都市・地域における温室効果ガスの算定・報告・検証や、都市・地域全体の排出削減が促進される仕組みの検討

(4) カーボン・ニュートラル

- 温室効果ガス排出をカーボン・ニュートラル化していくような機運の醸成
 - 個別の取組に係る技術的支援
 - 国内外における取組事例の紹介
 - 国内の先進的な取組の海外発信